

越境地域情報共有化と ケーブルテレビの役割



2015年10月30日(金)

13:30～16:00 開場 13:00

会場

尾張一宮駅前ビル(i-ビル) 2階大会議室
〒491-0858 愛知県一宮市栄3丁目1番2号



ケーブルテレビの中継が新たな地域交流を創出し、大規模災害時においても西尾張及び岐阜地域の避難情報などの共有システムとして機能するという可能性を探ります。



基調講演

「県境を越える
地域づくりの展望」
戸田敏行

愛知大学 地域政策学部 教授
三遠南信地域連携研究センター長



パネルディスカッション

コーディネーター

谷口庄一 大同大学工学部建築学科非常勤講師

パネリスト

鷲津文晴 株式会社アイ・シー・シー メディア推進部 企画グループ 主任

榎本誠一 稲沢シーエーティーヴィ株式会社 業務部

飯田浩平 西尾張シーエーティーヴィ株式会社 営業企画編成グループ マネージャー

市橋大輔 シーシーエヌ株式会社 経営企画戦略室課長

畑中美香 中京テレビ放送株式会社 東京制作部 部長

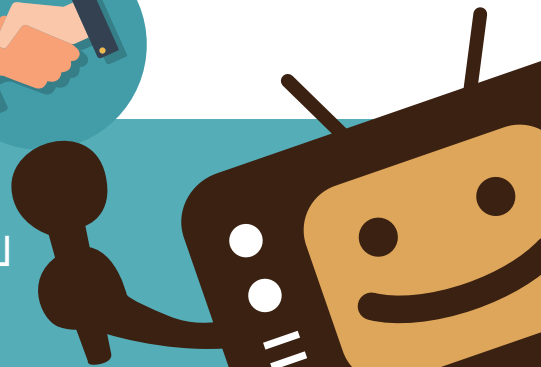
- 地域イベントと地域情報共有化
- 大規模災害と地域情報共有化
- ネットワーク化の意義と展望

参加
無料

シンポジウムのお問合せは ➡ TEL0586-28-7270 (担当:谷口)

主催

文部科学省共同利用・共同研究拠点「越境地域政策研究拠点」
愛知大学 三遠南信地域連携研究センター



越境地域情報共有化とケーブルテレビの役割



地域の伝統的祭事がイベント化し観光化するなかの一方で、伝統的祭事と地元住民との乖離を招き始めました。祭事が観光化することで地域住民の支持を失い興味を失う傾向に拍車をかけています。また隣接する地域の祭事に対しても関心が薄れる傾向にあります。

2013年より「一宮七夕まつり」を試験的に西尾張地区のケーブルテレビと岐阜のケーブルテレビをネットワークしてライブ放送行うことにより、テレビの中継を観てからでも会場に公共交通で向かって時間的に間に合うという、ケーブルテレビという地域に視聴者が限定されているケーブルテレビのミドルメディアとしての特徴が活かされた実験が始まり、現在は西尾張及び岐阜市地域のまつりのライブ中継へと拡大されました。

西尾張地域と岐阜市地域は木曾川を挟んだ県境域であり、大規模ショッピングモールによる商圈が一体化しているにも関わらず、名古屋経済圏に取り込まれていることもあり、県境域として一体化して地域を考えるとという視点に欠けている地域です。

一体的な視点を構築するための第一歩として地域の伝統的祭事などを通じて人的・文化的交流を進めるための情報共有化は重要なことといえます。現在行われているケーブルテレビによる伝統的祭事のライブ中継ネットワークは一つの形を示しているものと捉えることができます。

一方、近い将来起きるとされている南海地震などの大規模な自然災害などが生じた際に被災地や被災住民にとって地域情報の共有の必要性は、阪神淡路大震災や東日本大震災で証明されています。

ケーブルテレビによる祭事情報ネットワークと西尾張地域と岐阜市地域との県境域連携への影響を検証し、大規模自然災害に対するケーブルテレビの役割について展望と課題について考えます。

愛知大学三遠南信地域連携研究センター 地域社会との連携によって「新しい公」を創造する

文部科学省 共同利用・共同研究拠点「越境地域政策研究拠点」愛知大学三遠南信地域連携研究センターは、行政的境界にとらわれない越境地域政策の科学的な確立を目標として研究活動や事業を実施しています。2004年に設立された愛知大学三遠南信地域連携センターを前身としており、これまで愛知県・静岡県・長野県の県境地域である三遠南信地域を対象に、「グローバルな視点に立った『地域づくり』トータルシステム」(文部科学省 私立大学学術研究高度化推進事業(2005～2010年))および「三遠南信地域における『地域連携型 GIS』の研究」(文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(2010～2013年))などの研究プロジェクトを推進・実施してきました。こうした研究蓄積に基づき、2013年4月からは文部科学省共同利用・共同研究拠点事業における「越境地域政策研究拠点」として6年間の認定を受けています。

【設立趣旨】

愛知大学は、日本における学問文化の興隆をはかるためには、大都市への偏重を排して、地方分散こそが望ましいということを高らかに謳っています。

また、近年になって、地域社会と大学の連携の推進が提唱されていますが、愛知大学では設立当初から地域文化・社会への貢献を旨としてきました。

これらことを通して、地域文化・社会への貢献を維持しつつ、より主体的な社会貢献と特に学際的地域学の確立という2つの方向で、愛知大学はその「革新」を進めていく必要性に迫られているといえます。

とりわけ、かつて経験のない昨今の構造改革、分権のうねりのなかで、地域の再生、さらには自立した地域社会の形成に向けて「地域の内発力」を強化していく必要性が高まっており、その動きに「社会的存在としての大学」が積極的に関与していくことが強く求められていることに十分に配慮すべきだと考えます。

より主体的な社会貢献という点では、地域社会のニーズにより配慮した研究が進められる必要があると共に、研究成果をこれまで以上に目にみえる形で社会に提起していく必要性があり、従来の産官学連携を超えて、住民、NPOといった「民」との連携を含めて、「新しい公」の創造に積極的に寄与するという取り組みの整備が求められています。

加えて、社会貢献を地域づくりに結びつけていく上では、人材育成の視点を欠かすことができません。

研究成果を実践的に発信する形での大学院、学部における地域学教育の充実はもちろんのこと、中・高校生をも視野に入れたサテライト教育(地域づくりスクールなど)や出張ワークショップ、地域づくりインターンシップ、行政やNPO等から派遣される人員との共同研究など人材育成を通じて、特色ある社会貢献を定着させていく必要があります。

他方、「知の共同体としての大学」という観点からは、地域を主導する地域学の体系化を進めていくことを忘れてはなりません。幸いにして、多様な方法論とアプローチによる研究の蓄積があり、それらの総合化をはかることで、地域学のフロンティアとなることが見込まれます。

地域社会との連携によって「新しい公」を創造するとの趣旨を基礎として、愛知大学は三遠南信地域連携センターを設立いたしました。

主催

文部科学省共同利用・共同研究拠点「越境地域政策研究拠点」
愛知大学三遠南信地域連携研究センター

〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1 TEL 0532-47-4157 FAX 0532-47-4576

